

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部長 清家由和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部長 清家由和

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	5,911,885	5,367,797	11,779,987
経常利益	(千円)	273,999	21,533	381,557
四半期(当期)純利益	(千円)	184,852	8,009	180,211
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数	(千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額	(千円)	9,341,251	9,179,908	9,265,894
総資産額	(千円)	12,151,117	11,601,401	11,721,137
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.94	0.78	17.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	76.9	79.1	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,733	279,448	461,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,366	160,380	556,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,784	62,078	125,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,475,489	1,353,638	1,296,648

回次		第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	8.13	0.00

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得促進政策の実施にもかかわらず、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、リフォーム市場にも活況が見られず、本格的な市場の回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材については、受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。リフォーム用住宅建材についても、前年同期の受注に大きく寄与していた住宅ストック循環支援補助金の交付が前期中に終了したことにより、低調に推移いたしました。また、利益面については、費用の削減や生産の改善等による原価の低減に努めましたが、売上高減少にともなう収益の減少や前年下期に行った関東工場への省人化設備の導入、滋賀工場への大型断熱試験装置の導入等による固定費の増加を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は、53億6千7百万円（前年同期59億1千1百万円、9.2%減）となりました。

利益面については、営業利益で4千8百万円（前年同期2億4百万円）、経常利益で2千1百万円（前年同期2億7千3百万円、92.1%減）、四半期純利益は8百万円（前年同期1億8千4百万円、95.7%減）となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

資産合計は、前事業年度末に比べて1億1千9百万円減少し、116億1百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が5千6百万円増加したこと、受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が1億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて3千3百万円減少し、24億2千1百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が4千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて8千5百万円減少し、91億7千9百万円となりました。

これは、主に当四半期純利益8百万円の計上による増加及び前期期末配当金6千1百万円の支払いによる減少の差引きにより利益剰余金が5千3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針として、4つの経営戦略を策定しました。

営業戦略

当社コア製品であるプレハブ住宅向け建材の販売を堅持するなかで、さらに高性能の窓や大開口の窓を開発し、1棟当りの売上金額を増加させることで、住宅着工戸数減少の影響を補ってまいります。さらに、新規取引先の獲得、新規製品の受注に努めるとともに、当社オリジナルの高付加価値製品の開発も進めてまいります。

リフォーム分野では、現在、窓の交換がその大半を占めていますが、材料と工事を合わせて当社が受注している強みを生かし、新たな商材獲得に努めます。

製造戦略

少子高齢化が進むなか労働人口は減少しており、さらに長時間労働の抑制もあり、労働力不足は深刻な状況になると予想されます。これに対応するため、昨年秋、約3億円を投資し、関東工場に従来の6割の人員で生産できる省人化生産ラインを導入いたしました。この経験をもとに、さらなる省人化により業務の効率化を進め、製造原価の低減を図ります。中期経営計画の期間において7億円程度の投資を検討しております。

情報処理戦略

情報処理の効率化を目的として、PLMシステム（プロダクト ライフサイクル マネジメント システム）の導入を決定いたしました。このシステムは、製品の企画から製造・保守・廃棄までのライフサイクル全般にわたる情報の一元化を図るものです。現在、このソフトの実用化に向けた作業を進めており、これが完成すれば、間接部門の省人化に加え、生産性の向上、品質の向上に結び付けることが可能となります。

財務戦略

現在、当社は借入金等の有利子負債はなく、安定的な現預金を保有しております。本中期経営計画期間では、有利子負債を生じさせることなく、上述した設備投資や新製品開発等に積極的な投資を行ってまいります。

これに併せて、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を新たに決めました。

売上金額は平成31年3月期には減少しますが、平成32年3月期、平成33年3月期には新規受注、新規開発製品を含め年間2億5千万円（約2.1%）の増加を計画いたしました。

収益面では、昨年および今後の投資による減価償却費の増加および設備導入に伴う諸経費の増加により、投資効果が現れるまでの期間、収益面での大きな増加は見込めませんが、3年目の平成33年3月期には営業利益率5%達成を目指してまいります。今後とも、将来を見据え積極的な経営を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ1億2千1百万円減少して13億5千3百万円となりましたが、これは、税引前四半期純利益は減少しましたが、前年同期と同額の1株当たり配当金の支払いを行ったこと等によるものであります。当社では、今後も積極的に設備投資を実施し、かつ安定した配当金の支払いを行ってまいります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運転資金や設備資金等については、自己資金による調達を基本としており、その資金の源泉は営業活動によるキャッシュ・フローであります。また、余剰資金については、現預金、投資有価証券及び関係会社株式等により運用しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に税引前四半期純利益が2億5千6百万円減少したこと、法人税等の支払が8千8百万円減少したこと、売上債権が2億1千9百万円減少したこと等により8千6百万円増加し、2億7千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に有形固定資産の取得による支出が8千4百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が6千6百万円増加したこと等により1千万円増加し、1億6千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、ほとんど増減がなく、6千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は5千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1 88	3,740	36.30
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	6.83
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1 30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	451	4.38
遠山 和子	神奈川県横須賀市	251	2.44
鈴木 信幸	新潟県三条市	122	1.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 5	121	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	121	1.18
石川 晋	兵庫県宝塚市	114	1.11
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93	100	0.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	100	0.97
計	-	5,825	56.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,607千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,288,500	102,885	
単元未満株式	普通株式 16,815		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		102,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1-30	1,607,200		1,607,200	13.49
計		1,607,200		1,607,200	13.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,648	1,353,638
受取手形及び売掛金	1 1,260,751	1 1,200,623
電子記録債権	1 2,278,699	1 2,146,418
商品及び製品	125,841	133,508
仕掛品	13,374	17,581
原材料及び貯蔵品	508,178	508,460
その他	150,892	190,780
貸倒引当金	3,008	2,844
流動資産合計	5,631,377	5,548,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	963,969	973,312
土地	1,494,526	1,494,526
その他(純額)	886,847	816,667
有形固定資産合計	3,345,343	3,284,506
無形固定資産	52,413	116,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,108	1,579,704
関係会社株式	1,060,568	950,508
その他	128,474	130,016
貸倒引当金	8,148	8,148
投資その他の資産合計	2,692,003	2,652,082
固定資産合計	6,089,760	6,053,235
資産合計	11,721,137	11,601,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,270,909	1 1,221,103
未払法人税等	44,015	28,712
賞与引当金	148,000	154,000
製品保証引当金	102,664	82,532
その他	325,092	373,410
流動負債合計	1,890,682	1,859,760
固定負債		
退職給付引当金	142,518	153,064
その他	422,042	408,668
固定負債合計	564,560	561,732
負債合計	2,455,243	2,421,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,575	2,584,575
利益剰余金	4,038,449	3,984,627
自己株式	399,079	399,085
株主資本合計	8,384,364	8,330,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961,543	929,386
土地再評価差額金	80,013	80,013
評価・換算差額等合計	881,529	849,372
純資産合計	9,265,894	9,179,908
負債純資産合計	11,721,137	11,601,401

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,911,885	5,367,797
売上原価	4,770,892	4,512,177
売上総利益	1,140,992	855,619
販売費及び一般管理費	1,936,585	1,904,614
営業利益又は営業損失()	204,406	48,995
営業外収益		
受取利息	246	130
受取配当金	52,988	59,862
仕入割引	4,996	4,031
その他	12,337	7,151
営業外収益合計	70,569	71,175
営業外費用		
売上割引	909	571
その他	67	75
営業外費用合計	977	646
経常利益	273,999	21,533
特別利益		
固定資産売却益	-	365
特別利益合計	-	365
特別損失		
固定資産除却損	234	4,229
特別損失合計	234	4,229
税引前四半期純利益	273,764	17,669
法人税、住民税及び事業税	75,700	8,855
法人税等調整額	13,212	804
法人税等合計	88,912	9,660
四半期純利益	184,852	8,009

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	273,764	17,669
減価償却費	132,119	167,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	163
賞与引当金の増減額(は減少)	22,425	6,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	20,131
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,727	10,545
受取利息及び受取配当金	53,235	59,992
固定資産売却損益(は益)	-	365
固定資産除却損	234	4,229
売上債権の増減額(は増加)	16,041	203,847
たな卸資産の増減額(は増加)	8,466	12,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,474	33,588
仕入債務の増減額(は減少)	77,243	56,110
未払消費税等の増減額(は減少)	39,629	29,024
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,886	13,049
その他	11,184	2,718
小計	254,609	245,887
利息及び配当金の受取額	53,224	59,997
法人税等の支払額	115,100	26,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,733	279,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,742	81,575
有形固定資産の売却による収入	-	641
無形固定資産の取得による支出	1,550	68,376
固定資産の除却による支出	-	4,215
関係会社株式の取得による支出	4,373	4,871
その他の収入	300	380
その他の支出	-	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,366	160,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	61,742	61,744
自己株式の取得による支出	7	6
その他の支出	1,035	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,784	62,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,418	56,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,908	1,296,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,475,489	1,353,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,551千円	2,873千円
電子記録債権	13,414	6,610
支払手形	130,949	97,471

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運搬費	235,469千円	215,978千円
役員報酬	61,545	63,900
給料及び手当	242,654	223,256
賞与引当金繰入額	60,221	50,154
法定福利費	49,743	45,466
賃借料	51,544	46,318
研究開発費	34,061	53,431
支払手数料	57,058	51,997

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,832	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	61,832	6	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,831	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	61,831	6	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 17.94円	1株当たり四半期純利益 0.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	184,852	8,009
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,852	8,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前事業年度末からの重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,831千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田	秀 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。